



仕入価格「上昇」企業は約8割も、販売価格を「引上げ」企業は約4割

株式会社日本政策金融公庫が、飲食業やホテル・旅館業など生活衛生関係営業企業を対象に2022年8月中旬に実施した「価格動向に関するアンケート調査」結果(有効回答数3129社)によりますと、仕入価格が前年に比べて「上昇した」と回答した企業割合は76.6%と、前年調査を31.7ポイント上回りました。業種別にみますと、「ホテル・旅館業」が93.8%と最も高く、次いで、「飲食業」(92.3%)、「食肉・食鳥肉販売業」(90.8%)となっています。

仕入価格上昇の経営悪化への影響は、「影響がある」(「かなり影響がある」39.9%、「ある程度影響がある」50.8%の合計)と回答した企業割合が90.7%と、9割超を占めました。「かなり影響がある」と回答した企業割合を業種別にみますと、「公衆浴場業」が50.0%と最も高く、次いで、「クリーニング業」(47.8%)、「飲食業」(45.8%)、「食肉・食鳥肉販売業」(45.7%)、「ホテル・旅館業」(43.7%)が全体平均を超えました。

今後1年間の仕入価格の見通しでは、「上昇する」と回答した企業割合が77.4%と、8割近くを占め、「変わらない」と回答した企業は20.5%、「低下する」と回答した企業は2.1%に過ぎませんでした。「上昇する」と見込む企業を業種別にみますと、「ホテル・旅館業」が92.2%と最も高く、次いで、「飲食業」(89.2%)、「食肉・食鳥肉販売業」(82.9%)が続いています。「変わらない」は、「冰雪販売業」(42.6%)、「理容業」(40.7%)などでした。

販売価格を前年に比べて「引上げた」と回答した企業割合は35.5%と、前年調査を22.8ポイント上回りましたが、約4割にとどまっています。業種別にみますと、「食肉・食鳥肉販売業」が70.4%と最も高く、「ホテル・旅館業」(48.9%)、「クリーニング業」(45.4%)と続きました。販売価格引上げの理由(複数回答)は、「仕入価格上昇分の転嫁」が83.3%と最も高く、次いで、「人件費以外の経費の増加」(29.0%)、「人件費の増加」(25.7%)でした。

一方、今後1年間の販売価格の見通しでは、販売価格を「引上げる」と回答した企業割合が43.5%と、前年調査を29.4ポイント上回りました。業種別にみますと、「食肉・食鳥肉販売業」が63.8%と最も高く、次いで、「ホテル・旅館業」(54.4%)、「クリーニング業」(50.4%)、「飲食業」(49.4%)となっています。

*詳細はこちらからご確認いただけます。

「価格動向に関するアンケート調査結果(株式会社日本政策金融公庫)」(2022年12月2日)

https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/seikatsu22_1202a.pdf

